

令和2年度

堺市水道事業会計決算書

(その4)

堺市上下水道局

議案第 81 号

令和2年度 堺市水道事業会計剰余金の処分及び決算の 認定について

令和2年度 堺市水道事業会計決算及び同関係書類を別紙のとおり提出する。

令和3年8月23日

堺市長 永藤英機

(根拠)

地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経る必要があるとともに、
同法第30条第4項の規定に基づき議会の認定に付する必要があるため。

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	-----	2
(2) 損 益 計 算 書	-----	6
(3) 剰 余 金 計 算 書	-----	8
(4) 剰余金処分計算書（案）	-----	10
(5) 貸 借 対 照 表	-----	11

2 決 算 附 属 書 類

(1) 事 業 報 告 書	-----	19
(2) キャッシュ・フロー計算書	-----	49
(3) 収 益 費 用 明 細 書	-----	50
(4) 固 定 資 産 明 細 書	-----	58
(5) 企 業 債 明 細 書	-----	60

令和2年度 堺市 水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 17,729,174,000	円 △31,736,000	円 0
第1項 営業収益	16,371,764,000	△1,162,237,000	0
第2項 営業外収益	1,351,342,000	264,000	0
第3項 特別利益	6,068,000	1,130,237,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 額 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額
第1款 水道事業費用	円 16,078,652,000	円 △183,551,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	15,535,417,000	△293,565,000	0	0	0
第2項 営業外費用	471,068,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	22,167,000	110,014,000	0	0	0
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0

事業決算報告書

	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計			
円 17,697,438,000	円 17,517,584,084	円 △179,853,916	
15,209,527,000	15,178,828,064	△30,698,936	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,369,825,088円)
1,351,606,000	1,269,778,978	△81,827,022	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,198,422円)
1,136,305,000	1,068,977,042	△67,327,958	(うち仮受消費税及び地方消費税 111,065円)

額			決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合計				
円 15,895,101,000	円 0	円 15,895,101,000	円 15,448,651,838	円 0	円 446,449,162	
15,241,852,000	0	15,241,852,000	14,905,936,757	0	335,915,243	(うち仮払消費税及び地方 消費税 848,861,458円)
471,068,000	0	471,068,000	447,887,014	0	23,180,986	
132,181,000	0	132,181,000	94,828,067	0	37,352,933	(うち仮払消費税及び地方 消費税 765,525円)
50,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 3,326,072,000	円 △183,010,000	円 3,143,062,000	円 727,575,000
第1項 業 債	2,383,200,000	0	2,383,200,000	700,000,000
第2項 補 助 金	5,000,000	0	5,000,000	0
第3項 負担金及び分担金	890,578,000	△183,010,000	707,568,000	27,575,000
第4項 固定資産売却代金	294,000	0	294,000	0
第5項 返 還 金	47,000,000	0	47,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	円 9,493,787,000	円 △780,063,000	円 0	円 8,713,724,000	円 1,318,610,000	円 0
第1項 建設改良費	8,047,411,000	△780,063,000	0	7,267,348,000	1,318,610,000	0
第2項 償 還 金	1,446,376,000	0	0	1,446,376,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,292,201,195円は、消費税
損益勘定留保資金3,374,197,177円で補てんした。

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	3,870,637,000	3,806,242,442	△64,394,558	
0	3,083,200,000	3,083,200,000	0	
0	5,000,000	5,000,000	0	
0	735,143,000	669,655,562	△65,487,438	(うち仮受消費税及び地方 消費税42,465,047円)
0	294,000	1,386,880	1,092,880	(うち仮受消費税及び地方 消費税54,303円)
0	47,000,000	47,000,000	0	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
10,032,334,000	9,098,443,637	251,200,000	0	251,200,000	682,690,363	
8,585,958,000	7,652,068,604	251,200,000	0	251,200,000	682,689,396	(うち仮払消費税 及び地方消費税 633,927,373円)
1,446,376,000	1,446,375,033	0	0	0	967	

及び地方消費税資本的収支調整額575,500,115円、建設改良積立金1,342,503,903円、

令和2年度 堺市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	13,053,029,130	
(2)	受託工事収益	115,398,509	
(3)	その他営業収益	<u>640,575,337</u>	13,809,002,976
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	6,577,423,375	
(2)	配水及び給水費	1,484,220,776	
(3)	受託工事費	128,561,668	
(4)	業務費	1,030,938,301	
(5)	総係費	871,381,458	
(6)	減価償却費	3,914,113,368	
(7)	資産減耗費	<u>50,436,353</u>	<u>14,057,075,299</u>
	営業損失		248,072,323

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,552,232		
(2)	他会計補助金	10,002,000		
(3)	長期前受金戻入	1,172,255,860		
(4)	雑収益	<u>81,770,496</u>	1,266,580,588	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	447,592,854		
(2)	補償補填及び賠償金	132,860		
(3)	雑支出	<u>61,418,325</u>	<u>509,144,039</u>	<u>757,436,549</u>
	経常利益			509,364,226
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	2,953,895		
(2)	過年度損益修正益	65,981		
(3)	長期前受金戻入益	2,121,924		
(4)	その他特別利益	<u>1,063,724,177</u>	<u>1,068,865,977</u>	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	6,661,538		
(2)	固定資産譲渡損	13,365		
(3)	減損損失	11,066,152		
(4)	その他特別損失	<u>76,321,487</u>	<u>94,062,542</u>	<u>974,803,435</u>
	当年度純利益			1,484,167,661
	その他未処分利益 剰余金変動額			<u>1,342,503,903</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,826,671,564</u></u>

令和2年度 堺市水道

(令和2年4月1日～)

	資本金	剰			
		資本剰余			
		国庫補助金	府補助金	工事負担金	受贈財産額 評価額
前年度末残高	40,997,532,720	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849
前年度処分額	2,128,814,151	0	0	0	0
議会の議決による処分額	2,128,814,151	0	0	0	0
建設改良積立金への積立て	0	0	0	0	0
資本金への組み入れ	2,128,814,151	0	0	0	0
処分後残高	43,126,346,871	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849
当年度変動額	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	43,126,346,871	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

事業剰余金計算書

令和3年3月31日)

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
金		利 益 剰 余 金			
加 入 金	資 本 剰 余 金 合 計	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
8,945,867,356	11,328,656,605	0	3,471,318,054	3,471,318,054	55,797,507,379
0	0	1,342,503,903	△3,471,318,054	△2,128,814,151	0
0	0	1,342,503,903	△3,471,318,054	△2,128,814,151	0
0	0	1,342,503,903	△1,342,503,903	0	0
0	0	0	△2,128,814,151	△2,128,814,151	0
8,945,867,356	11,328,656,605	1,342,503,903	(繰越利益剰余金) 0	1,342,503,903	55,797,507,379
63,360,000	63,360,000	△1,342,503,903	2,826,671,564	1,484,167,661	1,547,527,661
63,360,000	63,360,000	0	0	0	63,360,000
0	0	△1,342,503,903	1,342,503,903	0	0
0	0	0	1,484,167,661	1,484,167,661	1,484,167,661
9,009,227,356	11,392,016,605	0	(当年度未処分利益剰余金) 2,826,671,564	2,826,671,564	57,345,035,040

令和2年度 堺市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	43,126,346,871	11,392,016,605	2,826,671,564
議会の議決による処分数額	1,342,503,903	0	△ 1,342,503,903
資本金への組入れ	1,342,503,903	0	△ 1,342,503,903
処 分 後 残 額	44,468,850,774	11,392,016,605	(繰越利益剰余金) 1,484,167,661

（注）この計算書における△表記は、減少を表すものである。

令和2年度 堺市水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産	の	部	
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			5,047,851,599	
	ロ 建 物	6,605,893,351			
	減価償却累計額	<u>△3,972,654,948</u>		2,633,238,403	
	ハ 構 築 物	15,070,018,821			
	減価償却累計額	<u>△7,015,138,197</u>		8,054,880,624	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,048,026,247			
	減価償却累計額	<u>△5,709,485,360</u>		2,338,540,887	
	ホ 量 水 器	1,236,420,246			
	減価償却累計額	<u>△550,035,366</u>		686,384,880	
	ヘ 車 両 運 搬 具	157,982,219			
	減価償却累計額	<u>△128,695,022</u>		29,287,197	
	ト 工 具 器 具	474,304,811			
	減価償却累計額	<u>△253,185,666</u>		221,119,145	
	チ 送 配 水 管	150,025,211,918			
	減価償却累計額	<u>△55,938,639,161</u>		94,086,572,757	
	リ リ ー ス 資 産	463,659,061			
	減価償却累計額	<u>△177,595,034</u>		286,064,027	
	又 建 設 仮 勘 定			<u>478,675,726</u>	
	有形固定資産合計				113,862,615,245
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ ソ フ ト ウ ェ ア			107,598,575	
	ロ リ ー ス 資 産			<u>12,400,000</u>	
	無形固定資産合計				119,998,575
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 他 会 計 長 期 貸 付 金			<u>3,190,000,000</u>	
	投資その他の資産合計				<u>3,190,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計				117,172,613,820
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 ・ 預 金			8,683,732,176	
	(2) 未 収 金			2,172,005,037	
	貸 倒 引 当 金			<u>△29,292,000</u>	
	(3) 貯 蔵 品			74,811,134	
	(4) 前 払 金			746,237,420	
	(5) 短 期 貸 付 金			<u>48,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>11,695,493,767</u>
	資 産 合 計				<u><u>128,868,107,587</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>33,411,277,943</u>		
	企業債合計		33,411,277,943	
(2)	リース債務		196,625,986	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	1,857,130,000		
ロ	修繕引当金	<u>277,215,000</u>		
	引当金合計		<u>2,134,345,000</u>	
	固定負債合計			35,742,248,929
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,550,133,384</u>		
	企業債合計		1,550,133,384	
(2)	リース債務		100,015,280	
(3)	未払金		1,702,019,919	
(4)	前受金		12,101,438	
(5)	預り金		177,817,078	
(6)	下水道使用料預り金		1,975,580,183	
(7)	引当金			
イ	賞与引当金	138,237,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>26,936,000</u>		
	引当金合計		<u>165,173,000</u>	
	流動負債合計			5,682,840,282
5	繰延収益			
	長期前受金		51,677,197,760	
	収益化累計額		<u>△21,579,214,424</u>	
	繰延収益合計			<u>30,097,983,336</u>
	負債合計			<u><u>71,523,072,547</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			43,126,346,871
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	53,757,083		
	ロ 府 補 助 金	17,464,584		
	ハ 工 事 負 担 金	1,267,278,733		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,044,288,849		
	ホ 加 入 金	<u>9,009,227,356</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		11,392,016,605	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,826,671,564</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,826,671,564</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>14,218,688,169</u>
	資 本 合 計			<u>57,345,035,040</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>128,868,107,587</u>

注 記 表

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
- | | |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 10～60年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 量水器 | 8年 |
| 車両運搬具 | 4～5年 |
| 工具・器具 | 4～15年 |
| 送配水管 | 40年 |
- ロ 無形固定資産
- | | |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| ソフトウェア | 5年 |
- ハ リース資産
- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上方法
- イ 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
- ロ 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ハ 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ニ 貸倒引当金
債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
該当なし。

3 減損損失に関する注記

(1) グループिंगの方法

水道事業においては、事業全体を一つの資産グループとしている。ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグループングを行っている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	種類
堺市南区鴨谷台1丁地内	鴨谷台配水池 (使用停止資産)	土地、建物、構築物、機械及び装置

(3) 減損損失の認識及び測定について

土地については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

建物、構築物、機械及び装置については、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,066,152円を減損損失として計上している。内訳は、建物148,422円、構築物8,936,487円、機械及び装置1,981,243円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、建物等を撤去するものとして算定している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

5 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、配水管修繕費等の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として113,638,497円を支給するため、退職給付引当金113,638,497円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、賞与として410,604,143円を支給するため、賞与引当金143,510,000円を取り崩した。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、法定福利費として79,255,026円を支出するため、法定福利費引当金27,921,000円を取り崩した。

(5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、施設修繕費等として671,598,082円を支出するため、修繕引当金112,599,000円を取り崩した。

(6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、欠損処理として20,166,705円を処理するため、貸倒引当金18,892,428円を取り崩した。

(7) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

1年内 100,015,280 円

1年超 196,625,986 円

計 296,641,266 円

(8) その他特別利益及びその他特別損失について

当年度において、その他特別利益に、水道基本料金減額に伴う一般会計繰入金984,276,790円、飲食店等支援金給付事業に伴う一般会計繰入金79,447,387円を計上した。また、その他特別損失に、飲食店等支援金給付事業に伴う経費76,321,487円を計上した。

決 算 附 属 書 類

令和 2 年度 堺市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

〔 経営方針 〕

(新型コロナウイルス感染拡大下での事業継続)

上下水道局では、「堺市上下水道ビジョン」のもと、計画に基づいた事業運営を行ってきたが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、いかなる状況においても「ライフラインである水道サービス」を止めることのないよう、令和 2 年 3 月に「堺市上下水道局新型コロナウイルス感染症対策業務継続計画」を策定し、事業継続体制を構築するとともに、6 月には、「新型コロナウイルスと共存する上下水道局の経営戦略(コロナ戦略)」を打ち出し、「新しい生活と仕事のスタイル」に対応した経営方針で事業を継続した。

また、コロナ禍による経済・社会活動の制限により影響を受けた市民・事業者等を支援するとともに、この難局を乗り越えるため、経済的な負担軽減や感染拡大防止を図る施策に取り組んだ。

(事業を取り巻く環境)

人口減少や施設の老朽化が進むなか、地震などの災害への備えが必要となるなど、本市においても水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。こうしたなか、水道事業を未来に向けて持続可能なものとするためには、中長期的な視点に立ち、固定概念にとらわれることなく、従来からの手法を見直していくことが求められる。

上下水道局では、令和 5 年度から新たな上下水道ビジョン・運営形態のもと事業を開始することとし、令和元年度から基盤強化に向けた構想の検討を進めてきた。令和 2 年度は、経営基盤の強化に向けて、超長期のアセットマネジメント計画の策定、広域化・公民連携の推進、ICT の導入に取り組んだ。

〔 水道事業の経営状況 〕

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2度の緊急事態宣言が発令された。このような状況を踏まえ、市民生活や経済活動の支援を目的に、水道料金を減額（6月検針分から4か月間の期間限定で、基本料金を8割減額）した。減額の影響により、水道料金収入は約10.9億円減少したが、水道料金の減額相当額及び事務経費は、全額、一般会計繰入金により補填された。

12月には、経済・社会活動の縮小等が生じ、さらに外出自粛要請等の影響で経営状態が厳しさを増す飲食店等に対し、市の産業振興施策として実施した「堺市飲食店等支援金給付事業」（水道料金2か月分相当額の給付）において、市長部局から事務委任を受け、上下水道局で給付事務を行った。

なお、前述の基本料金減額の影響を除いた水道料金収入は、外出自粛などの巣ごもりにより、生活用の水量が増加する一方で、休業や休校など社会・経済活動への影響により業務営業用の水量は減少したことで、前年度比約0.3億円の減少となった。

一方で、大阪広域水道企業団による用水供給料金の減免（4月検針分から4か月間の期間限定で、1㎡につき10円減免）により、受水費が前年度比で約3.2億円減少した。

これらの結果、約14.8億円の純利益を計上した。

水道事業においては、長期的には給水人口の減少などにより水需要が減少し、水道料金収入が減少する一方で、高度経済成長期に布設された管路の大量更新時期を迎えており、施設の更新や地震対策等に多額の資金が必要となる。そのため現在、施設の更新投資の平準化や施設規模のダウンサイジングなど、将来的な人口減少を織り込んだ超長期の投資財政計画である、「アセットマネジメント計画」の策定を進めている。

〔 事業の実績 〕

(安全安心なライフラインの確保)

① 安全で安心な水道水

本市は、大阪広域水道企業団から 100%受水しているため浄水場を保有していないが、安全で安心な水道水を利用者まで確実に届けるため、残留塩素濃度などの水質を監視するとともに、水道水の滞留防止に取り組んでいる。

令和 2 年度も引き続き、残留塩素濃度等の連続監視や水質基準 51 項目の自己検査結果に基づき水質を管理するとともに、水質検査の精度を維持する訓練や研修により水質検査の品質を確保した。また、鉛製給水管の取替を計画以上に進めることで鉛製給水管率を 5.6%まで低減させたほか、小規模貯水槽水道の適正管理に係る啓発などに取り組んだ。

これらの取組により、水道水の安全確保と、水質基準を満たした安全でおいしい水道水をお届けした。

② 震災に強いまちの実現

水道は、市民生活や社会活動に欠くことができないライフラインであり、地震や事故による断水等があった場合、市民や事業者等に与える影響は非常に大きいものとなる。本市では、震災時においても避難所や病院等への給水ルートを確認する優先耐震化路線の構築と、震災時でも配水池の機能を保持する配水池の耐震化に取り組んできた。

令和 2 年度は、優先耐震化路線の構築を計画以上に進めたことで、優先耐震化路線の耐震化率は 85.6%となった。また配水池の耐震化として、予定していた陶器配水場配水池の電機棟耐震診断業務は、落札者の契約辞退により令和 3 年度に再発注となったものの、家原寺配水場配水池の更新工事は計画通り発注した。

これらの取組により、震災時における避難所等への給水ルートの耐震性が強化された。

③ 危機管理対策の推進

危機事象発生時に被害を最小限に留めるとともに、いち早く復旧するため、ハード整備として応急給水施設の整備や、他事業者との緊急連絡管の整備を行ってきた。ソフト対策として、職員が危機管理意識を持ち、迅速かつ的確な初動対応がとれるように、堺市上下水道局非常時対策特別本部（S-JET）やリスク分析情報総括チーム（RAPIT）の設置訓練や研修等を重ねてきた。訓練等で把握した課題はマニュアル等に反映させるなど危機管理体制を強化してきた。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大や緊急事態宣言の発出を受け、令和 2 年 4 月 8 日に局の対策本部会議を開催し、事業を継続するための対応策を早急を実施するとともに、令和 2 年 3 月に策定した「堺市上下水道局新型コロナウイルス感染症対策業務継続計画」に基づき、水道サービスを持続的に提供できた。

これは、従前から非常時も想定した平常時からの取組として、TV 会議システムやタブレット端末、無線 LAN の導入、執務室のフリーアドレス化、事業拠点の集約を進めていたことで、突発的な危機事象に対しても柔軟かつ円滑に対応できたものである。

また、自主防災組織等による応急給水活動が可能となる災害時給水栓を避難所となる小学校等（全 100 箇所）のうち、75 箇所に設置したほか、配水池の自家発電設備更新工事を発注した。さらに、コロナ禍で対面での訓練が制約されるなか、他都市との訓練において Web 会議を活用することで、災害対応などの情報を積極的に収集した。

これらの取組により、ライフラインを担う上下水道局の危機管理意識が高まるとともに、地震など危機事象が発生した際の危機管理体制を強化させた。

（将来に向けた快適な暮らしの確保）

① 上下水道が安定的に機能するまちの実現（施設の維持管理と更新）

本市の水道施設は、昭和 30 年代から高度経済成長期に集中的に整備されたものが多く、経年化施設が増加している。また、平成 24 年度の若松台における大規模な漏水事故を踏まえ、これらの経年化した施設の更新に向けて、アセットマネジメント手法を用いた施設の長寿命化と投資の平準化などに取り組んできた。

令和 2 年度は、基幹管路の更新工事を 1.0km 進めたほか、基幹管路の撤去工事を前倒して進めた。また、配水支管の更新を 23.2km 進めるとともに、弁栓類の点検や、南区・東区・美原区の漏水調査を実施した。

これにより、基幹管路の更新（基幹管路（幹線管）耐震化率 29.1%）と配水支管の更新（総水道管路耐震化率 29.1%）は、目標値を上回った。

また公民連携推進の一環として、基幹管路の耐震化をペースアップするため、大阪市の事業手法を参考に、PFI 等導入可能性調査を進めたほか、効率的に配水支管を更新するため、概算数量設計方式による設計・施工一括発注の準備を進めた。

加えて、新たなビジョンの策定に向けた超長期のアセットマネジメント計画の策定を進めた。

これらの取組により、水道施設の計画的な維持管理と更新が行われ、施設の健全度が保たれた。

② 上下水道が安定的に機能するまちの実現（持続的な企業経営）

将来にわたり持続可能な水道サービスを提供するため、受水費などのコスト削減や、収納率の向上、小水力発電による売電のほか、資産の有効活用による収入の確保により経営基盤の強化を進めてきた。

特に受水費の削減は、大阪広域水道企業団から 100%受水している本市にとって、重要な経営課題であるため、不明水対策検討委員会を設置し、不明水の削減に取り組んでいる。

令和 2 年度は、経年劣化した管路の更新や漏水調査の新たな方策の検討など、不明水の削減に向けた様々な取組を行った。なお、令和 2 年度の有収率は 92.6%となり、前年度比で 1.3 ポイント上昇した。

収入の確保にあたっては、大口使用者の早期の債権回収に取り組むとともに、インターネットオークションを活用し、不用となった公用車 5 台とフリーアドレス化に伴う不用什器等を売却した。

さらに、利用者の利便性の向上のため、納入通知から支払いまでのペーパーレス化が可能なスマートフォンアプリを全国の自治体に先駆けて導入した。

これらの取組により、コロナ禍における厳しい経営環境のなかでも、昨年度と同水準の純利益（約 14.8 億円）を確保した。

③ 地球温暖化対策を推進するまちの実現（環境負荷の低減）

本市水道事業は、地盤の高い位置で大阪広域水道企業団から受水しており、大部分が自然流下方式で水道水を供給しているため、他の政令市に比べ少ないエネルギーで事業を行っている。

脱炭素社会の実現に向けて、引き続き大阪広域水道企業団の受水圧を利用した送水システムを構築するとともに、受水圧を利用した小水力発電により、CO₂ の削減に取り組む。

令和 2 年度は、受水圧を利用した送水システムの整備として、岩室高地配水池の新分岐設置工事の委託設計業務が完了した。

また、桃山台配水場と陶器配水場内の小水力発電設備を運用したが、陶器配水場内の発電設備の故障等により、発電量は当初見込みの 5 割減となる年間約 70 万 kWh となった。

これらの取組みにより、再生エネルギーの活用等による環境負荷の少ない水道水の供給を行った。

（しんらいを築く堺の上下水道への挑戦）

① お客さまとのパートナーシップの形成

上下水道局では、利用者に事業への理解を深めていただくとともに、利用者サービス向上のため、利用者の声を事業運営に反映していく仕組みづくりに取り組んでいる。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、年度当初に予定していた接触型・集客型のイベントやセミナーをすべて延期・中止としたが、代替策として、給水タンク車の WEB 展覧会や手洗い動画配信、学校や救急病院を対象とした啓発ポスターやハンドソープ等の配布、感染拡大防止の啓発や支援、手洗いに欠かせない上下水道事業の発信をあわせた広報を展開した。

水道料金等徴収業務については、新型コロナウイルス感染症の影響により水道料金の支払いが困難な利用者の水道料金の徴収を猶予するなどの対応を行った。また、対面が不要な支払方法の拡充を進め、利便性の向上を図るとともに、窓口での接触機会を削減した。さらに、口座振替申込時の事務を簡素化することで手続きの時間を短縮するなど CS 向上を図った。また、包括的に委託している営業業務については、CS や災害対応の向上に取り組み、平常時と非常時の連携を強化した。

これらの取組により、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下においても、利用者への広報、サービス向上を進めた。

② 人材育成の充実・運営体制の強化

上下水道局では、自ら考え行動する職員を育成するため、「Team 上下水道人材育成方針」のもと、若手職員や中堅職員など、次世代を担う職員の人材育成を中心に、段階的かつ実践的な研修を行ってきた。さらに、将来の運営形態を見すえた公民連携の検討や導入を進めてきた。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、研修の絞り込みを行うとともに、代替策として、Web を利用した研修を活用した。また事業に必要となる専門資格の取得を支援する制度を創設し、知識や技術の習得を強化した。さらに、新規採用者職員や転入職員を対象とした危機管理研修や訓練を実施し、危機管理体制を強化した。

水道事業の広域連携の取組として、「府域一水道に向けた水道のあり方協議会」において、水道基盤強化計画の策定に向けた今後の進め方などを協議したほか、大阪広域水道企業団の料金システム統合の取組を本市と大阪市水道局で支援した。

水平連携の取組として、令和元年度に締結した大阪市水道局との包括連携協定に基づき、大阪市との人事交流を開始した。また、仙台市水道局と災害時の相互応援活動に関する覚書を締結した。

これらの取組により、企業職員として求められる能力を高め、運営基盤を一層強化した。

③ 先進的な取組への挑戦

上下水道局では、利用者サービスの向上や業務の効率化、働く環境の改革のため、ICT 技術などの先進的な技術の積極的な導入を進めてきた。

ICT の推進においては、地方自治体初の取組みとして、水道料金・下水道使用料の確認から支払いまでスマートフォンで完結するアプリを導入した。

また、今般のコロナ禍を契機に、働く環境の改革として「オフィス改革」や「働き方改革」をさらに加速して進めることとし、執務室の無線 LAN 化、フリーアドレス化をはじめ、庁外アクセス環境や Web 会議システム等、サテライトオフィスの整備、テレワークや時差出勤、2 班体制による執務など、ハード・ソフト両面で取り組んだ。

これらの取組により、業務の最適化と効率化を進めるとともに、利用者サービスを向上させた。

〔 業務量 〕

令和 2 年度末の給水人口は 831,276 人で、対前年度 3,833 人 (0.5%) 減少し、給水区域内人口 831,346 人に対する普及率は、前年度と同じ 99.99%となった。

本年度の年間給水量は 94,907,834 m³で、対前年度 6,447 m³ (0.01%) 増加し、水道料金収入の対象となる年間有収水量は 87,838,613 m³で、対前年度 1,192,157 m³ (1.4%) 増加となった。有収率は前年度に比べて 1.3 ポイント上昇し 92.6%となった。一日平均給水量は 260,021 m³で、対前年度 728 m³ (0.3%) 増加し、一日最大給水量は 280,591 m³ (前年度 276,875 m³) となった。

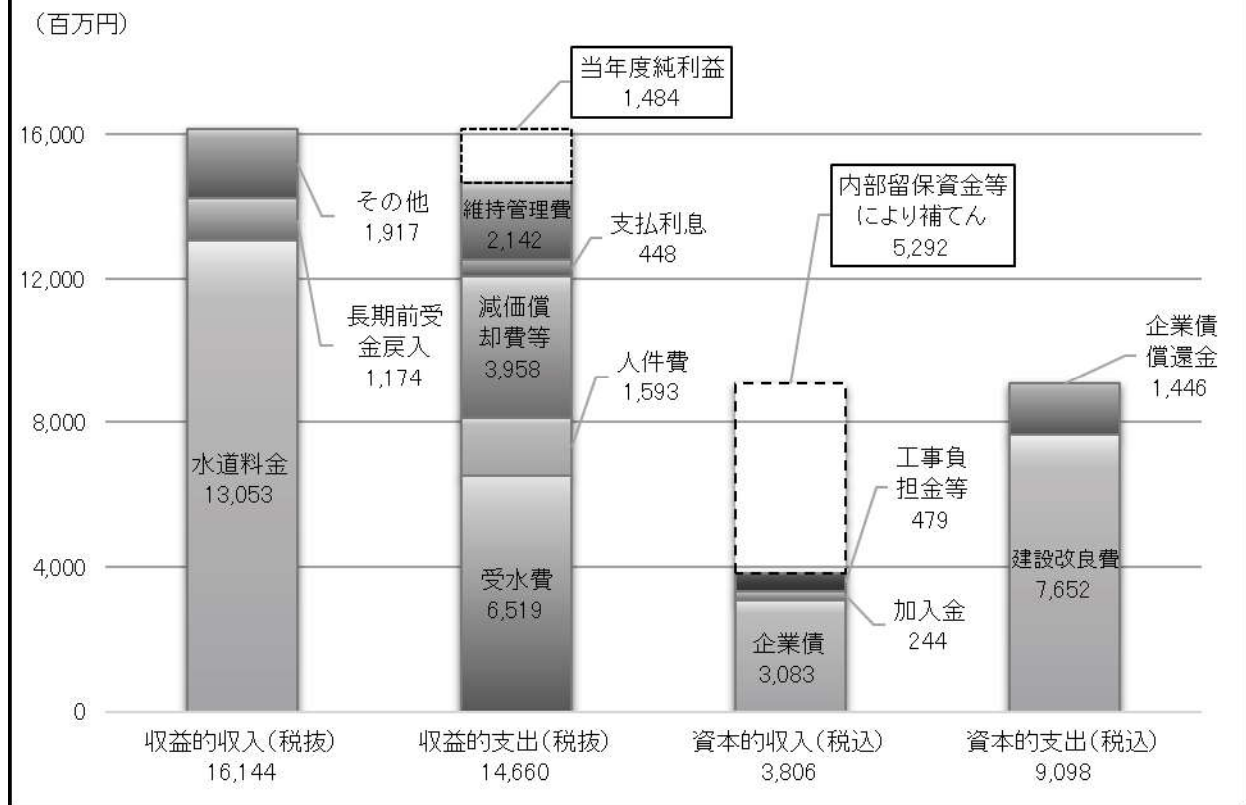
〔 経理の状況 〕

収益的収入が 16,144,449,541 円となり、対前年度 69,935,609 円 (0.4%) の減少となった。これは、特別利益においてその他特別利益が 1,063,724,177 円皆増したものの、営業収益において給水収益が 1,095,111,918 円 (7.7%)、受託工事収益が 10,912,991 円 (8.6%) 減少したことなどが主な要因である。収益的支出は、営業費用において減価償却費が 200,200,696 円 (5.4%) 増加、特別損失においてその他特別損失が 76,321,487 円皆増したものの、営業費用において受水費が 315,210,416 円 (4.6%)、人件費が 86,849,962 円 (5.2%) 減少したことなどにより、対前年度 211,599,367 円 (1.4%) 減の 14,660,281,880 円となった。この結果、本年度の経営成績をあらわす収益的収支差引では 1,484,167,661 円の純利益を計上することとなり、その他未処分利益剰余金変動額 1,342,503,903 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 2,826,671,564 円となった。

資産合計は、有形固定資産の増加などにより対前年度 2,646,094,932 円 (2.1%) 増加の 128,868,107,587 円となった。負債合計は、企業債の増加などにより対前年度 1,098,567,271 円 (1.6%) 増加の 71,523,072,547 円となった。その結果、資本合計は、対前年度 1,547,527,661 円 (2.8%) 増加の 57,345,035,040 円となった。

なお、継続して建設改良事業を実施するため、建設改良費のうち、251,200,000 円を翌年度に繰り越した。

令和2年度水道事業会計決算概要



[主要な経営指標]

経営指標	算定式	単位	令和2年度	(※)水道基本料金減額の影響を控除した場合	令和元年度
①経常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	%	103.5	110.3	109.0
②総資本利益率	$\text{経常利益} / \{ (\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2 \} \times 100$	%	0.4	1.2	1.1
③自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	%	67.9	—	68.5
④流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	%	205.8	—	226.0
⑤企業債利息対料金収入比率	$\text{企業債利息} / \text{給水収益} \times 100$	%	3.4	3.2	3.4
⑥企業債償還元金対減価償却比率	$\text{企業債償還元金} / (\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$	%	52.8	—	54.3
⑦有収率	$\text{年間総有収水量} / \text{年間総配水量} \times 100$	%	92.6	—	91.3
⑧供給単価	$\text{給水収益} / \text{年間総有収水量}$	円/m ³	148.6	159.8	163.3
⑨給水原価	$(\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}) / \text{年間総有収水量}$	円/m ³	151.0	—	156.7
⑩料金回収率	$\text{供給単価} / \text{給水原価} \times 100$	%	98.4	105.8	104.2

(※) 水道基本料金の8割減額により減少した水道料金収入は、全額、一般会計からの繰入金により補填されているため、純損益に影響しないが、当該繰入金は特別利益に計上していることから各種指標に大きく影響している。この影響を控除し、経営状況を正確に判断するため記載している。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第73号	大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について	令和2年5月28日	令和2年6月18日
報告第10号	令和元年度堺市水道事業会計の建設改良費予算繰越の報告について	令和2年5月28日	—
議案第103号	令和2年度堺市水道事業会計補正予算（第1号）	令和2年7月27日	令和2年7月27日
議案第113号	令和元年度堺市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和2年8月21日	令和2年9月30日
議案第131号	令和2年度堺市水道事業会計補正予算（第2号）	令和2年8月21日	令和2年9月30日
議案第170号	令和2年度堺市水道事業会計補正予算（第3号）	令和2年11月26日	令和2年12月18日
議案第175号	令和2年度堺市水道事業会計補正予算（第4号）	令和2年12月18日	令和2年12月18日
議案第9号	令和3年度堺市水道事業会計予算	令和3年2月17日	令和3年3月26日
議案第44号	令和2年度堺市水道事業会計補正予算（第5号）	令和3年2月17日	令和3年3月26日

(3) 行政官庁許認可事項

許認可年月日	番号	申請先	件名	許認可額	備考
令和2年 7月31日	総財営 第44号	総務大臣	水道事業 起債同意	配水施設整備事業 2,383,200千円	財務省 2,383,200千円

(4) 職員に関する事項

令和3年3月31日現在における職員は、次のとおりである。

(単位 人)

部 課 名	職 名	事務職員	技術職員	合 計
上下水道局		1	(1) 2	(1) 3
経営企画室		10	12	22
	経営企画担当課長	1		1
	事業マネジメント担当課長		1	1
	危機管理・広報・ICT推進担当課長	1		1
	室 計	12	13	25
サービス推進部		1	2	3
	事業サポート課	(1) 40		(1) 43
	事業サービス課	(6) 32	1	(6) 33
	給排水設備課	(3) 7	(4) 22	(7) 29
	部 計	(10) 80	(4) 28	(14) 108
水道部			1	1
	水道建設管理課	2	31	33
	水道サービスセンター	(1) 4	(2) 49	(3) 53
	水運用管理課	1	29	30
	部 計	(1) 7	(2) 110	(3) 117
合 計		(11) 100	(7) 153	(18) 253

(令和3年3月31日付退職者を含む。)

- ・ () 内は、再任用職員で一般職の職員の内数
- ・ 本年度決算より会計年度任用職員を含む

2 工 事

(1)建設改良工事の概況

ア 配水管整備事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
家原寺系配水管布設工事 (第五工区)	鑄鉄管 φ 1,000 mm 外 L= 1,155.09 m	569,464,525	
高須町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 500 mm 外 L= 1,272.23 m	213,951,870	
赤坂台1丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 250 mm 外 L= 2,222.71 m	195,993,600	
晴美台3丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 2,196.19 m	192,728,927	
鳳北町ほか配水管布設工事 (その2)	鑄鉄管 φ 500 mm 外 L= 1,054.29 m	187,862,400	
鳳中町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 200 mm 外 L= 2,030.39 m	182,458,100	
大庭寺ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 400 mm 外 L= 1,026.67 m	173,411,700	
美木多上配水管布設ほか工事	鑄鉄管 φ 400 mm 外 L= 341.43 m	173,209,300	
城山台1丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 200 mm 外 L= 2,048.81 m	172,115,900	
御池台4丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 2,519.79 m	157,626,853	
堀上町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 500 mm 外 L= 696.50 m	156,178,000	
新金岡町5丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 400 mm 外 L= 598.15 m	147,502,300	
少林寺町東1丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 400 mm 外 L= 938.89 m	136,327,400	
中瓦町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 628.11 m	128,519,200	
北余部西4丁目ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 780.88 m	128,326,000	
大美野ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 1,030.71 m	119,082,700	
菱木1丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 582.94 m	114,755,300	
木材通ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 200 mm 外 L= 988.36 m	113,504,600	
家原寺町1丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 500 mm 外 L= 656.17 m	111,947,000	
浜寺石津町東ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 617.48 m	95,454,700	
東山ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 491.87 m	95,175,300	
南安井町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 200 mm 外 L= 653.16 m	92,526,500	
金岡町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 643.22 m	85,921,000	
茶山台1丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 310.95 m	82,434,000	
上野芝向ヶ丘町6丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 720.31 m	80,978,700	
東湊町配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 727.55 m	80,267,000	
三原台2丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 802.15 m	79,778,600	
釜室ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 200 mm 外 L= 584.27 m	76,677,667	
晴美台1丁送水管布設工事	鑄鉄管 φ 400 mm 外 L= 592.25 m	73,469,000	
黒山ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 200 mm 外 L= 646.89 m	73,306,200	
晴美台3丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 475.25 m	73,219,300	
松屋大和川通ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 1,028.08 m	72,250,200	
菩提町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 393.12 m	71,776,100	
庭代台4丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 200 mm 外 L= 528.45 m	63,314,900	
陶器系幹線管 (800mm) 更新工事実施設計業務 (その2)	実施設計業務	61,304,100	
山本町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 457.52 m	60,592,400	
蔵前町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 200 mm 外 L= 407.19 m	60,163,274	
深井清水町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 171.33 m	59,107,400	

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
寺地町西ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 444.03 m	56,576,300	
草部ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 452.10 m	47,399,000	
大浜北町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 200 mm 外 L= 398.01 m	45,210,000	
菅生配水管布設工事	鑄鉄管 φ 100 mm 外 L= 454.46 m	44,469,700	
菩提町配水管布設工事	鑄鉄管 φ 100 mm 外 L= 461.88 m	40,459,100	
北余部配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 213.25 m	34,981,100	
陶器系幹線管更新工事実施設計業務	実施設計業務	31,121,160	
西野ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 100 mm 外 L= 222.93 m	27,987,300	
晴美台15池系幹線管更新工事実施設計業務	実施設計業務	27,457,380	
平井ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 100 mm 外 L= 90.26 m	13,025,100	
その他工事等		902,000	1件
合 計	L= 35,756.27 m	5,182,270,156	

イ 配水管改良事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
住吉橋町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 700 mm 外 L= 38.33 m	77,828,300	
堺市水道施設アセットマネジメント計画策定支援業務	計画策定支援業務	39,050,000	
幹線管更新・耐震化基本計画策定支援業務(その2)	計画策定支援業務	30,800,000	
陶器系幹線管(800mm)更新工事実施設計業務(その2)に伴う測量業務	測量業務	20,601,900	
平井ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 100 mm 外 L= 277.11 m	19,360,000	
今井配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 118.14 m	17,483,400	
災害時給水栓設置工事(2-2)	災害時給水栓設置工事	17,333,800	
陶器系幹線管(800mm)更新工事実施設計業務(その2)に伴う地質調査業務	地質調査業務	17,232,600	
災害時給水栓設置工事(2-1)	災害時給水栓設置工事	13,099,900	
浅香山町ほか幹線管更新基本設計業務	基本設計業務	9,768,000	
西野ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 34.16 m	8,625,100	
その他工事等		23,883,398	22件
舗装道路本復旧工事		1,055,084,657	38件
合 計	L= 467.74 m	1,350,151,055	

ウ 配水場改良事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
浅香山浄水場整備工事	場内整備工事 鋳鉄管 φ 100 mm 外 L= 50.76 m	120,343,300	
桃山台配水場無停電電源装置更新ほか工事	無停電電源装置更新ほか工事	104,716,700	
晴美台配水場応急給水基地整備工事	場内整備工事 鋳鉄管 φ 150 mm 外 L= 57.19 m	45,884,300	
陶器配水場ほか外周施設整備工事	外周施設整備工事	40,608,700	
御池台配水池法面対策工事	法面対策工事	30,186,200	
陶器配水場ほか耐震診断業務	耐震診断業務	24,750,000	
豊田減圧弁室移設工事ほか実施設計業務	実施設計業務	8,781,300	
合 計	L= 107.95 m	375,270,500	

エ その他施設整備工事

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
上下水道局本館防災盤更新工事	防災盤更新工事	8,123,500	
合 計		8,123,500	

(2) 保存工事の概況

ア 給配水管等修繕工事

区 分	維持	受託	計
道路上修繕工事	621件	53件	674件
消火栓修繕工事	24件	0件	24件
計	645件	53件	698件

3 業 務

(1) 業務量

ア 普及の状況

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
行 政 区 域 内 人 口		829,924 人	833,559 人	△3,635 人	△0.4 %
給 水 区 域 内 人 口		831,346 人	835,171 人	△3,825 人	△0.5 %
給 水 人 口		831,276 人	835,109 人	△3,833 人	△0.5 %
普 及 率		99.99 %	99.99 %	0.00 ポイント	—
給 水 戸 数		403,097 戸	400,558 戸	2,539 戸	0.6 %

イ 取水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
受 水		94,913,154 m ³	94,915,857 m ³	△ 2,703 m ³	0.0 %

ウ 給水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
年 間 給 水 量		94,907,834 m ³	94,901,387 m ³	6,447 m ³	0.0 %
一 日 最 大 給 水 量		280,591 m ³	276,875 m ³	3,716 m ³	1.3 %
一 日 平 均 給 水 量		260,021 m ³	259,293 m ³	728 m ³	0.3 %
一 人 一 日 最 大 給 水 量		338 リットル	332 リットル	6 リットル	1.8 %
一 人 一 日 平 均 給 水 量		313 リットル	310 リットル	3 リットル	1.0 %

エ 有収水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
家 事 用		71,303,025 m ³	68,619,284 m ³	2,683,741 m ³	3.9 %
業 務 用		16,428,435	17,907,952	△ 1,479,517	△8.3 %
公 衆 浴 場 用		104,096	116,681	△ 12,585	△10.8 %
そ の 他		3,057	2,539	518	20.4 %
計		87,838,613	86,646,456	1,192,157	1.4 %

(2) 事業収入に関する事項

区分	年度別		前年度		差引 増△減
	本年度	構成比	金額	構成比	
営業収益	円	%	円	%	円
水道料金	13,053,029,130	80.8	14,148,141,048	87.3	△1,095,111,918
受託工事収益	115,398,509	0.7	126,311,500	0.8	△10,912,991
他会計繰入金	625,473,164	3.9	623,493,751	3.8	1,979,413
その他	15,102,173	0.1	13,061,626	0.1	2,040,547
営業外収益					
長期前受金戻入	1,172,255,860	7.3	1,170,683,728	7.2	1,572,132
その他	94,324,728	0.6	130,067,588	0.8	△35,742,860
特別利益					
固定資産売却益	2,953,895	0.0	1,865,376	0.0	1,088,519
過年度損益修正益	65,981	0.0	760,533	0.0	△694,552
長期前受金戻入益	2,121,924	0.0	0	0.0	2,121,924
その他	1,063,724,177	6.6	0	0.0	1,063,724,177
計	16,144,449,541	100.0	16,214,385,150	100.0	△69,935,609

(3) 事業費に関する事項

区分	年度別		前年度		差引 増△減
	本年度	構成比	金額	構成比	
営業費用	円	%	円	%	円
人件費	1,593,166,628	10.9	1,680,016,590	11.3	△86,849,962
受水費	6,518,731,288	44.5	6,833,941,704	46.0	△315,210,416
動力費	52,233,393	0.4	59,007,807	0.4	△6,774,414
減価償却費	3,914,113,368	26.7	3,713,912,672	25.0	200,200,696
施設維持修繕費	512,030,577	3.5	519,715,362	3.5	△7,684,785
その他	1,466,800,045	10.0	1,579,547,289	10.6	△112,747,244
営業外費用					
支払利息	447,592,854	3.0	475,899,667	3.2	△28,306,813
その他	61,551,185	0.4	5,396,769	0.0	56,154,416
特別損失					
過年度損益修正損	6,661,538	0.0	4,443,387	0.0	2,218,151
固定資産譲渡損	13,365	0.0	0	0.0	13,365
減損損失	11,066,152	0.1	0	0.0	11,066,152
その他	76,321,487	0.5	0	0.0	76,321,487
計	14,660,281,880	100.0	14,871,881,247	100.0	△211,599,367

(4) 資本的収入に関する事項

区分	年度別		本年度		前年度		差引 増△減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円		円
企業債	3,083,200,000	81.9	1,900,000,000	77.0			1,183,200,000
他会計負担金	161,490,806	4.3	118,260,991	4.8			43,229,815
工事負担金	243,980,709	6.5	122,379,227	5.0			121,601,482
加入金	221,719,000	5.9	274,740,000	11.1			△53,021,000
国庫補助金	5,000,000	0.1	5,600,000	0.2			△600,000
固定資産売却代金	1,332,577	0.0	352,535	0.0			980,042
他会計長期貸付金返還金	47,000,000	1.3	46,000,000	1.9			1,000,000
計	3,763,723,092	100.0	2,467,332,753	100.0			1,296,390,339

(5) 資本的支出に関する事項

区分	年度別		本年度		前年度		差引 増△減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円		円
整備改良工事費	6,294,572,359	74.4	4,879,686,428	69.9			1,414,885,931
その他施設整備工事費	7,385,000	0.1	2,365,020	0.0			5,019,980
人件費	491,417,504	5.8	493,513,415	7.1			△2,095,911
固定資産購入費	95,121,951	1.1	145,029,066	2.1			△49,907,115
企業債償還金	1,446,375,033	17.1	1,379,986,114	19.7			66,388,919
その他	129,644,417	1.5	82,620,858	1.2			47,023,559
計	8,464,516,264	100.0	6,983,200,901	100.0			1,481,315,363

(6) 水質試験に関する事項

種別	理化学試験		微生物試験		摘要
	採水 件数	項目別 件数	採水 件数	項目別 件数	
定期検査	748	10,357	406	961	全項目検査、一部項目検査、 毎日検査、棟内検査、 貯水槽検査等
水質調査	1,551	1,553	0	0	残塩測定 (水質モニター校正時等)、 残塩調査(追塩時の確認)等
その他検査	146	763	279	295	水質に関する問い合わせの 検査、湧水(漏水)検査、 通水検査、 水道用薬品品質検査等
計	2,445	12,673	685	1,256	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約

(契約金額 20,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和2年4月21日	円 178,142,800	中瓦町ほか舗装道路本復旧工事	㈱鶴土木興業
令和2年5月18日	35,807,200	大浜北町ほか配水管布設工事	㈱勇匠
令和2年5月19日	70,819,100	晴美台1丁送水管布設工事	㈱豊国
令和2年5月19日	73,388,700	晴美台3丁ほか配水管布設工事	照建㈱
令和2年5月19日	84,562,500	金岡町ほか配水管布設工事	㈱豊国
令和2年5月20日	77,485,100	東湊町配水管布設工事	栄伸㈱
令和2年5月21日	53,931,900	寺地町西ほか配水管布設工事	㈱シンセイ設備
令和2年5月21日	90,690,600	南安井町ほか配水管布設工事	㈱国正建設
令和2年5月22日	27,551,700	御池台配水池法面对策工事	㈱憂心建設
令和2年5月25日	23,975,600	築港新町3丁舗装道路本復旧工事	㈱アクロス
令和2年5月25日	39,924,500	陶器配水場ほか外周施設整備工事	㈱土商
令和2年5月27日	28,208,400	東山ほか舗装道路本復旧工事	㈱ギスト
令和2年5月28日	42,401,700	菱木1丁ほか舗装道路本復旧工事	㈱西林工務店
令和2年6月17日	92,923,600	浜寺石津町東ほか配水管布設工事	㈱国正建設
令和2年6月18日	25,466,100	鳳中町9丁舗装道路本復旧工事	㈱KSN
令和2年6月19日	36,810,400	堀上町ほか舗装道路本復旧工事	正基建設㈱
令和2年6月24日	20,577,700	釜室ほか舗装道路本復旧工事	㈱そのだ工務店
令和2年7月27日	24,241,800	桃山台3丁舗装道路本復旧工事	橋本土建 橋本 正志
令和2年7月27日	63,554,700	菩提町ほか配水管布設工事	(有)田中設備興業
令和2年7月29日	41,631,700	菅生配水管布設工事	㈱インブルーブ
令和2年7月30日	58,129,500	新檜尾台4丁ほか舗装道路本復旧工事	エステイ道路㈱
令和2年8月17日	46,483,800	御池台4丁ほか舗装道路本復旧工事	上野組 代表者 上野 信行
令和2年8月20日	71,846,500	松屋大和川通ほか配水管布設工事	㈱勇匠
令和2年8月21日	34,036,200	東浅香山町ほか舗装道路本復旧工事	㈱明伸建設
令和2年8月28日	22,000,000	桃山台配水場送水ポンプ盤修理工事	関西日立㈱
令和2年9月14日	47,280,200	草部ほか配水管布設工事	ダイユウ土木 代表者 松尾 清美

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
	円		
令和2年9月16日	62,016,900	新檜尾台2丁ほか配水管布設工事	高野工業(株)
令和2年9月24日	56,664,300	深井清水町ほか配水管布設工事	(株)フレックス
令和2年9月25日	36,026,100	美木多上ほか舗装道路本復旧工事	(株)アビィ・ロード
令和2年10月22日	39,105,000	豊田配水管布設工事	(株)シンセイ設備
令和2年10月23日	21,077,100	黒山ほか舗装道路本復旧工事	サカイ産業 代表者 善家 勝彦
令和2年10月26日	184,265,400	草尾ほか配水管布設工事	澤野興業(株)
令和2年11月18日	22,915,200	鴨谷台3丁ほか舗装道路本復旧工事	アイ・ティ土木建設(株)
令和2年11月18日	52,163,100	北余部西4丁目ほか舗装道路本復旧工事	藤建 代表 藤原 兵治
令和2年11月18日	104,716,700	桃山台配水場無停電電源装置更新ほか工事	(株)システム電気防災
令和2年11月18日	198,823,900	百舌鳥陵南町ほか配水管布設工事	ダイユウ土木 代表者 松尾 清美
令和2年11月24日	20,955,000	浜寺石津町東ほか舗装道路本復旧工事	益建興業 代表者 益田 憲一
令和2年11月25日	31,170,700	平井ほか配水管布設工事	キユウ 代表者 谷山 健二
令和2年11月27日	167,039,400	市之町西ほか配水管布設工事	(株)共栄設備
令和2年12月1日	121,201,300	堀上町ほか配水管布設工事 (第二工区)	(株)マツモト工業
令和2年12月15日	24,893,000	家原寺町1丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)マルイ
令和2年12月24日	57,368,300	少林寺町東1丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)鶴土木興業
令和2年12月24日	147,407,700	榎元町ほか配水管布設工事	(株)ジンユウ
令和2年12月25日	25,406,700	大美野ほか舗装道路本復旧工事	明興建設(株)
令和2年12月25日	135,346,200	浜寺南町ほか配水管布設工事	照建(株)
令和3年1月8日	234,588,200	御池台配水管布設工事	(株)ジンユウ
令和3年1月27日	50,714,400	木材通ほか舗装道路本復旧工事	上野組 代表者 上野 信行
令和3年1月27日	89,749,000	金岡町配水管布設工事	村上水道(株)
令和3年2月1日	154,541,200	材木町東4丁ほか配水管布設工事	三井設備工業(株)
令和3年2月5日	68,901,800	赤坂台1丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)真栄
令和3年2月5日	119,850,500	豊田ほか配水管布設工事	(株)国正建設
令和3年2月9日	87,837,200	晴美台配水場流量計更新ほか工事 (その2)	(株)原田鑿井設備工業所 大阪 営業所
令和3年2月16日	205,120,300	浜寺船尾町東ほか配水管布設工事	(株)信光
令和3年2月18日	108,104,700	原山台ほか配水管布設工事	ダイユウ土木 代表者 松尾 清美
令和3年2月22日	90,613,600	深井東町ほか配水管布設工事	(株)貴

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
	円		
令和3年3月3日	252,879,000	引野町ほか配水管布設工事	(株)ユニオンテック
令和3年3月5日	39,667,100	晴美台舗装道路本復旧工事	(株)上昇建設
令和3年3月10日	283,683,400	鳳北町9丁目ほか配水管布設工事	照建(株)
令和3年3月17日	76,885,600	高松ほか配水管布設工事	(株)阪口設備工業
令和3年3月22日	3,593,700,000	家原寺配水場配水池更新工事	大日本土木・クボタ・今重建設工事共同企業体
令和3年3月23日	25,597,000	東湊町舗装道路本復旧工事	辻本舗道 代表者 辻本 暢宏
令和3年3月30日	31,777,900	浜寺石津町東舗装道路本復旧工事	(株)岡鉄工業
令和3年3月30日	85,859,400	高須町ほか舗装道路本復旧工事	(有)堺エコノス
令和3年3月30日	135,996,300	さつき野東ほか配水管布設工事	(株)共栄設備
令和3年3月30日	184,901,200	家原寺配水場自家発電設備更新ほか工事	(株)ECAST
令和3年3月31日	87,597,400	香ヶ丘町ほか配水管布設工事	恒和建设(株)
令和3年3月31日	150,189,600	三宝町ほか配水管布設工事(その2)	村上水道(株)

(2) 企業債の概況

ア 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省	28,057,819,631	3,083,200,000	916,397,064	30,224,622,567
地方公共団体 金融機構	5,266,766,729	0	529,977,969	4,736,788,760
計	33,324,586,360	3,083,200,000	1,446,375,033	34,961,411,327

5 執行の概要

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要											
	財源内訳												
1 原水及び浄水費 (水道部)	円 7,230,842,302	円 43,778,841 (単位 人)											
	一般財源 7,230,842,302	<table border="1"> <tr><td colspan="2">水道部</td></tr> <tr><td colspan="2">7</td></tr> </table>		水道部		7							
水道部													
7													
		○ 水質管理業務 7,187,063,461 大阪広域水道企業団から水の購入費用 や、水質検査に要する費用 (単位 m ³)											
		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2"></th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>受水量</td><td>実績値</td><td>96,639,753</td><td>94,915,857</td><td>94,913,154</td></tr> </tbody> </table>				H30	R1	R2	受水量	実績値	96,639,753	94,915,857	94,913,154
		H30	R1	R2									
受水量	実績値	96,639,753	94,915,857	94,913,154									
		(単位 件)											
		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2"></th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>水質試験の項目別件数</td><td>実績値</td><td>18,353</td><td>20,696</td><td>13,929</td></tr> </tbody> </table>				H30	R1	R2	水質試験の項目別件数	実績値	18,353	20,696	13,929
		H30	R1	R2									
水質試験の項目別件数	実績値	18,353	20,696	13,929									
		【内訳】 大阪広域水道企業団からの受水費 7,170,604,414 [受水量94,913,154m ³ ×単価79.2円 減免分 受水量31,501,580m ³ ×単価11.0円] 水質検査機器の点検・保守 8,600,988 次亜塩素酸ナトリウムの購入 333,300 水質検査機器等の修理 391,930 水道GLPの手数料 77,000 水質検査用消耗品 5,994,502 公用車の維持管理・燃料費等 112,091 その他(委託料等) 949,236											
2 配水及び給水費 (サービス推進部) (水道部)	1,575,428,226	○ 人件費 72人 574,315,183 (単位 人)											
	その他 1,657,000 一般財源 1,573,771,226	<table border="1"> <tr><td>サービス推進部</td><td>水道部</td></tr> <tr><td>24 (7)</td><td>48 (3)</td></tr> </table> () 内は再任用職員で内数		サービス推進部	水道部	24 (7)	48 (3)						
サービス推進部	水道部												
24 (7)	48 (3)												
		○ 配水施設等維持管理業務 1,001,113,043 配水場から水道管や給水装置を通して利 用者に水道水を届けるために必要な施設 等の維持管理、使用水量を測る水道メー ターの交換に要する費用 (単位 m ³)											
		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2"></th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>給水量</td><td>実績値</td><td>96,651,773</td><td>94,901,387</td><td>94,907,834</td></tr> </tbody> </table>				H30	R1	R2	給水量	実績値	96,651,773	94,901,387	94,907,834
		H30	R1	R2									
給水量	実績値	96,651,773	94,901,387	94,907,834									

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要				
	財源内訳					
	円	円				
		(単位 件)				
			H30	R1	R2	
		給配水管等修繕工事	実績値	741	740	698
		(単位 件)				
			H30	R1	R2	
		量水器取替数	実績値	42,559	42,899	39,636
		<p>【内訳】</p> <p>配水管の修繕等 250,963,048</p> <p>給水装置の修繕等 98,180,957</p> <p>配水場等の施設修繕 30,453,484</p> <p>消火栓の修繕 12,274,064</p> <p>配水管理センターの運転管理等 169,616,011</p> <p>配水場施設・設備等の点検・保守 62,541,457</p> <p>配水場等の電気代等 57,452,691</p> <p>水道メーターの取替等 193,157,647</p> <p>鉛製給水管解消工事 54,181,287</p> <p>鉛製給水管取替工事補助金 2,043,000</p> <p>漏水確認調査等 35,985,950</p> <p>通信運搬費用 14,990,639 (電話料金・回線料・廃棄物運搬等)</p> <p>公用車の維持管理・燃料費等 4,056,155</p> <p>会計年度任用職員報酬 3,112,800</p> <p>会計年度任用職員期末手当 593,386</p> <p>その他(備用品費等) 11,510,467</p>				
3 受託工事費 (サービス推進部)	134,977,451	○ 人件費 9人	65,596,979			
	その他		(単位 人)			
	118,652,329		サービス推進部			
	一般財源		9 (1)			
	16,325,122		() 内は再任用職員で内数			
		○ 給水装置検査等業務	69,380,472			
		水道管から建物内に設置する給水装置の検査に要する費用、他事業者からの依頼による受託工事に要する費用				
		(単位 件)				
			H30	R1	R2	
		給水工事件数	実績値	9,984	12,053	9,874

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要															
	財源内訳																
	円	円															
		<p>【内訳】</p> <p>給排水設備工事検査業務等 53,431,400</p> <p>他都市との連携 14,064,050 (漏水調査の共同実施(富田林市分))</p> <p>公用車の維持管理・燃料費等 751,635</p> <p>その他(備用品費等) 1,133,387</p>															
4 業 務 費 (サービス推進部)	1,109,617,795	○ 人件費 28人 225,843,592 (単位 人)															
	その他 470,112,089	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">サービス推進部</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">28 (5)</td> </tr> </table>	サービス推進部	28 (5)													
サービス推進部																	
28 (5)																	
	一般財源 639,505,706	() 内は再任用職員で内数															
		○ 水道料金の調定及び収納業務 883,774,203 水道メーターによる使用水量の計量、 上下水道料金の請求や収納、コールセンター等の 利用者サービスの提供に要する費用															
		(単位 件)															
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">コールセンターの応答件数</td> <td style="width: 20%;">実績値</td> <td style="text-align: center;">105,617</td> <td style="text-align: center;">107,658</td> <td style="text-align: center;">102,807</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R1	R2	コールセンターの応答件数	実績値	105,617	107,658	102,807					
		H30	R1	R2													
コールセンターの応答件数	実績値	105,617	107,658	102,807													
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">調定件数 (件)</td> <td style="width: 20%;">実績値</td> <td style="text-align: center;">2,089,838</td> <td style="text-align: center;">2,106,260</td> <td style="text-align: center;">2,121,631</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;">調定金額 (円)</td> <td style="width: 20%;">実績値</td> <td style="text-align: center;">15,613,576,230</td> <td style="text-align: center;">15,377,049,674</td> <td style="text-align: center;">14,358,332,041</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R1	R2	調定件数 (件)	実績値	2,089,838	2,106,260	2,121,631	調定金額 (円)	実績値	15,613,576,230	15,377,049,674	14,358,332,041
		H30	R1	R2													
調定件数 (件)	実績値	2,089,838	2,106,260	2,121,631													
調定金額 (円)	実績値	15,613,576,230	15,377,049,674	14,358,332,041													
		<p>【内訳】</p> <p>水道メーター検針・料金収納 874,864,352 及びコールセンターの運営等</p> <p>債権回収の強化 1,853,544 (弁護士委託による債権回収)</p> <p>通信費用(郵便代・回線使用料等) 3,815,902</p> <p>公用車の維持管理・燃料費等 198,048</p> <p>その他(備用品費等) 3,042,357</p>															

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要								
	財源内訳									
5 総 係 費 (経 営 企 画 室) (サービス推進部) (水 道 部)	円	円								
	888,799,865	○ 特別職人件費 1人 12,003,112 (単位 人)								
	その他	特別職								
	128,295,584	1								
	一般財源									
	760,504,281	○ 人件費 (退職給付費除く) 63人 560,258,067 (単位 人)								
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>上下水道局</td> <td>経営企画室</td> <td>サービス推進部</td> <td>水道部</td> </tr> <tr> <td>2 (1)</td> <td>17</td> <td>41 (1)</td> <td>3</td> </tr> </table>	上下水道局	経営企画室	サービス推進部	水道部	2 (1)	17	41 (1)	3
上下水道局	経営企画室	サービス推進部	水道部							
2 (1)	17	41 (1)	3							
		() 内は再任用職員で内数								
		○ 退職給付費 93,713,497								
		○ 事業経営全般に係る運営費 222,825,189								
		水道事業の経営に係る計画・企画や、 庁舎の維持管理、働く環境の改革、人材育成、 福利厚生事業、利用者への広報、財産活用等、 事業運営全般に関する費用								
		【内訳】								
		庁舎の維持管理等 57,912,763 (保守点検・修繕・光熱水費等)								
		庁内LAN利用の負担金等 35,768,771								
		情報システム管理業務支援等 21,293,974								
		通信費用 (電話料金・回線使用料等) 12,303,337								
		ICT環境の整備 2,584,959 (ペーパーレス会議システム) (テレワーク用端末) 等								
		外部派遣研修 2,242,810								
		福利厚生事業・定期健康診断等 5,370,846								
		広報・広聴 7,938,742								
		ICTの活用・利用者サービスの向上 8,747,904 (本庁舎3階、4階のフリーアドレス化) (窓口順番・予約システム保守)								
		上下水道局公共用地調査登記等 2,795,386								
		火災保険・損害保険等 6,763,198								
		配水管布設用地の賃借料 2,109,385								
		貸し倒れへの対応 (引当金等) 21,588,705								
		公用車の維持管理・燃料費等 1,167,382								
		日本水道協会会費負担金等 1,650,500								
		特別職非常勤職員報酬 1,464,000								
		会計年度任用職員報酬 11,967,856								
		会計年度任用職員期末手当 2,224,223								
		その他 (備用品費等) 16,930,448								

1款 水道事業費用

2項 営業外費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費 (サービス推進部) (水道部)	円 447,592,854	○ 企業債償還に係る支払利息等 447,592,854 【内訳】 建設企業債に係る支払利息 447,166,842 水道工事CAD設計積算システムの 賃貸借に係る支払利息等 426,012
	一般財源 447,592,854	
2 補償補填及び 賠償金 (サービス推進部)	132,860	○ 水道事故(施設管理等)に係る損害賠償金 132,860
	その他 132,860	
3 消費税及び 地方消費税 (サービス推進部)	161,300	○ 消費税及び地方消費税納税額 161,300
	一般財源 161,300	

1款 水道事業費用

3項 特別損失

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 過年度損益 修正損 (サービス推進部)	円 7,289,694	○ 過年度の水道料金減額等 7,289,694 【内訳】 水道料金の更正減額 7,161,494 給水工事収入の還付・減額 128,200
	一般財源 7,289,694	
2 固定資産譲渡損 (水道部)	13,365	○ 固定資産の譲与による損失 13,365
	一般財源 13,365	
3 減損損失 (サービス推進部)	11,066,152	○ 減損損失 11,066,152 【内訳】 鴨谷台配水池 11,066,152
	一般財源 11,066,152	
4 その他特別損失 (サービス推進部)	76,458,856	○ 堺市飲食店等支援金給付事業 76,458,856
	一般財源 76,458,856	

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要																
	財源内訳																	
1 整備改良事業費 (経営企画室) (水道部)	円 7,438,994,405	円 492,119,535																
	国庫補助金 5,000,000 企業債 3,083,200,000 その他 438,468,756 一般財源 3,912,325,649	○ 人件費 61人 (単位 人) <table border="1"> <tr> <td>上下水道局</td> <td>経営企画室</td> <td>水道部</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>6</td> <td>54</td> </tr> </table>			上下水道局	経営企画室	水道部	1	6	54								
上下水道局	経営企画室	水道部																
1	6	54																
		○ 水道施設の老朽化対策・耐震化事業 6,946,874,870 アセットマネジメントに基づく施設の老朽化対策 発災時の機能確保に向けた施設の耐震化 災害時給水栓の設置、応急給水対策の強化 等 【内訳】 配水管整備改良工事等 6,532,421,211 ・配水支管 (φ75mm～φ300mm) 赤坂台1丁配水管布設工事 ほか 工事延長 合計 L=33,465.74m ・基幹管路 (φ350mm～φ1000mm) 家原寺系配水管布設工事 (五工区) ほか 工事延長 合計 L=2,758.27m ・災害時給水栓設置工事 (17か所) ・実施設計業務 ・舗装道路本復旧工事 等 配水場整備改良工事等 375,270,500 ・浅香山浄水場整備工事 工事延長 合計 L=107.95m ・桃山台配水場無停電電源装置更新ほか工事 ・陶器配水場ほか耐震診断業務 等 施設の改修工事 8,123,500 設計積算システムの保守・修繕等 18,699,351 積算用資料 (資機材価格調査等) 6,043,175 通信費用 (電話料金・回線使用料等) 1,503,552 公用車の維持管理・燃料費等 1,591,501 その他 (備用品費等) 3,222,080 (単位 %)																
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">基幹管路(幹線管) 耐震化率</td> <td>目標値</td> <td>26.4</td> <td>27.3</td> <td>28.0</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>26.7</td> <td>27.1</td> <td>29.1</td> </tr> </table> (単位 %)					H30	R1	R2	基幹管路(幹線管) 耐震化率	目標値	26.4	27.3	28.0	実績値	26.7	27.1	29.1
		H30	R1	R2														
基幹管路(幹線管) 耐震化率	目標値	26.4	27.3	28.0														
	実績値	26.7	27.1	29.1														
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総水道管路 耐震化率</td> <td>目標値</td> <td>26.4</td> <td>27.5</td> <td>28.6</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>26.5</td> <td>27.6</td> <td>29.1</td> </tr> </table>					H30	R1	R2	総水道管路 耐震化率	目標値	26.4	27.5	28.6	実績値	26.5	27.6	29.1
		H30	R1	R2														
総水道管路 耐震化率	目標値	26.4	27.5	28.6														
	実績値	26.5	27.6	29.1														

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要				
	財源内訳					
	円	円				
		(単位 %))				
			H30	R1	R2	
		優先耐震化路線 耐震化率	目標値	75.0	76.0	82.0
			実績値	73.5	78.3	85.6
		(単位 箇所)				
			H30	R1	R2	
		災害時給水栓数 累計	目標値	32	58	75
			実績値	41	58	75
2 固定資産購入費 (経営企画室) (サービス推進部) (水道部)	102,414,465 一般財源 102,414,465	○ ICT環境の整備等に係る固定資産購入	102,414,465			
		【内訳】				
		ICTの活用・利用者サービスの向上 (本庁舎3階、4階のフリーアドレス化) (窓口順番・予約システム) (チャットボットシステム) 等	5,312,120			
		量水器・災害時給水栓の購入	32,444,221			
		公用車の買い替え ・給水タンク車(1台) ・軽四輪貨物(5台)	18,463,150			
		ICT環境の整備 (デジタルサイネージシステム) (車両日報報告システム) 等	7,747,875			
		その他(ソフトウェア購入費等) (水道料金等管理システム用ハンディ ターミナル) (高速液体クロマトグラフ装置) 等	38,447,099			
3 リース債務支払額 (経営企画室) (サービス推進部) (水道部)	110,659,734 一般財源 110,659,734	○ リース資産に係る賃借料	110,659,734			
		【内訳】				
		庁内LANパソコン等	82,503,332			
		検針に用いるハンディターミナル	19,187,520			
		テレビ会議システム	3,815,424			
		水道工事CAD設計積算システム	5,153,458			

令和2年度 堺市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,484,167,661
	減価償却費	3,914,113,368
	固定資産除却費	33,222,371
	減損損失	11,066,152
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,925,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,729,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△877,000
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△112,599,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,422,000
	長期前受金戻入額	△1,174,377,784
	受取利息及び受取配当金	△2,552,232
	支払利息	447,592,854
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,953,895
	未収金の増減額 (△は増加)	△128,494,434
	未払金の増減額 (△は減少)	△16,128,253
	前払金の増減額 (△は増加)	610,687
	前受金の増減額 (△は減少)	2,646,634
	預り金の増減額 (△は減少)	401,366,656
	その他の増減額	2,946,294
	小計	4,836,518,079
	利息及び配当金の受取額	2,552,232
	利息の支払額	△447,592,854
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,391,477,457
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△6,231,746,997
	有形固定資産の売却による収入	4,286,472
	無形固定資産の取得による支出	△66,700,086
	国庫補助金による収入	4,545,455
	工事負担金等による収入	599,612,972
	長期貸付金の返済による収入	47,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,643,002,184
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,083,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,446,375,033
	その他財務活動による支出	△99,772,746
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,537,052,221
	資金増加額 (又は減少額)	285,527,494
	資金期首残高	8,398,204,682
	資金期末残高	8,683,732,176

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収益				円	
				16,144,449,541	
	1 営業収益			13,809,002,976	
		1 給水収益		13,053,029,130	
			1 水道料金	13,053,029,130	
		2 受託工事収益		115,398,509	
			1 その他受託工事収入	32,538,209	
			2 手数料	82,860,300	
		3 その他営業収益		640,575,337	
			1 手数料	1,688,668	
			2 他会計繰入金	625,473,164	
			3 その他営業収益	13,413,505	
		2 営業外収益		1,266,580,588	
			1 受取利息及び配当金	2,552,232	
			1 預金利息	904,232	
			2 貸付金利息	1,648,000	
		2 他会計補助金		10,002,000	
			1 一般会計補助金	10,002,000	
		3 長期前受金戻入		1,172,255,860	
			1 国庫補助金	40,735,801	
			2 工事負担金	809,865,018	
			3 受贈財産評価額	162,024,258	
			4 加 入 金	159,630,783	
		4 雑 収 益		81,770,496	
			1 賃 貸 料	9,983,822	
			2 不用品売却収益	12,896,145	
			3 受取損害賠償金	2,570,201	
		4 その他雑収益	56,320,328		

款	項	目	節	金額	備考
	3 特別利益			1,068,865,977	
		1 固定資産売却益		2,953,895	
			1 固定資産売却益	2,953,895	
		2 過年度損益 修正益		65,981	
			1 過年度損益 修正益	65,981	
		3 長期前受金 戻入金		2,121,924	
			1 長期前受金 戻入金	2,121,924	
		4 その他特別利益		1,063,724,177	
			1 その他特別利益	1,063,724,177	
収 益 合 計				16,144,449,541	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費				円 14,660,281,880	
	1 営業費用			14,057,075,299	
		1 原水及び浄水費		6,577,423,375	
			2 給料	20,941,500	予算額 21,755,000円
			3 手当等	12,408,234	予算額 14,378,000円
			4 法定福利費	6,771,787	予算額 6,993,000円
			7 旅費	4,274	
			8 被服費	22,407	
			10 報償費	13,262	
			15 備用品費	5,449,555	
			16 受水費	6,518,731,288	
			18 薬品費	303,000	
			20 燃料費	39,392	
			25 租税公課費	6,600	
			26 負担金	72,183	
			28 委託料	8,538,080	
			29 手数料	105,000	
			30 修繕費	412,813	
			40 賞与引当金繰入額	3,031,000	予算額 3,202,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	573,000	予算額 613,000円
		2 配水及び給水費		1,484,220,776	
			1 報酬	13,552,800	予算額 13,955,000円
			2 給料	275,367,383	予算額 290,690,000円
			3 手当等	150,775,679	予算額 165,917,000円
			4 法定福利費	90,358,222	予算額 93,615,000円
			7 旅費	756,198	
			8 被服費	101,391	
		15 備用品費	4,833,520		
		17 動力費	52,233,393		

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			19 光熱水費	1,700,785	
			20 燃料費	1,013,881	
			21 印刷製本費	1,686,036	
			22 通信運搬費	13,628,450	
			23 賃借料	371,397	
			25 租税公課費	249,000	
			26 負担金	686,297	
			27 会費負担金	70,000	
			28 委託料	317,257,094	
			29 手数料	122,843	
			30 修繕費	2,603,499	
			31 施設修繕費	27,684,988	
			32 配水管修繕費	221,293,424	
			33 消火栓修繕費	11,158,245	
			34 量水器取替費	112,254,558	
			35 給水装置修繕費	135,129,693	
			39 補助金	2,043,000	
			40 賞与引当金額 繰入金額	39,587,000	予算額 43,838,000円
			41 法定福利費 引当金繰入額	7,702,000	予算額 8,549,000円
		3 受託工事費		128,561,668	
			2 給料	32,682,144	予算額 32,768,000円
			3 手当等	16,957,902	予算額 17,989,000円
			4 法定福利費	10,347,650	予算額 11,410,000円
			7 旅費	6,831	
			8 被服費	14,261	
			15 備用品費	325,370	
			20 燃料費	315,028	
			21 印刷製本費	200,375	
			22 通信運搬費	83,370	
			25 租税公課費	19,800	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			28 委託料	61,361,750	
			30 修繕費	411,930	
			37 その他受託工事費	336,257	
			40 賞与引当金額 繰入金額	4,604,000	予算額 4,654,000円
			41 法定福利費 引当金額繰入額	895,000	予算額 911,000円
		4 業務費		1,030,938,301	
			2 給料	112,278,389	予算額 115,279,000円
			3 手当等	60,026,159	予算額 62,873,000円
			4 法定福利費	35,816,847	予算額 38,738,000円
			7 旅費	45,214	
			15 備用品費	1,134,335	
			20 燃料費	93,209	
			21 印刷製本費	1,363,180	
			22 通信運搬費	4,977,086	
			23 賃借料	1,602,314	
			25 租税公課費	6,600	
			26 負担金	140,886	
			28 委託料	788,202,348	
			29 手数料	7,724,645	
			30 修繕費	80,089	
			40 賞与引当金額 繰入金額	14,590,000	予算額 14,615,000円
			41 法定福利費 引当金額繰入額	2,857,000	予算額 3,106,000円
		5 総係費		871,381,458	
			1 報酬	13,431,856	予算額 15,223,000円
			2 給料	265,959,568	予算額 278,343,000円
			3 手当等	164,001,847	予算額 171,095,000円
			4 法定福利費	94,802,164	予算額 97,865,000円
			5 退職給付費	93,713,497	引当計上額 93,713,497円 予算額 95,083,000円
			7 旅費	822,983	
			8 被服費	294,305	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			9 食糧費	18,322	
			10 報償費	462,200	
			11 厚生費	1,791,698	
			12 研修費	1,956,213	
			14 広告料	7,217,045	
			15 備用品費	17,716,166	
			19 光熱水費	21,900,575	
			20 燃料費	423,359	
			21 印刷製本費	487,100	
			22 通信運搬費	11,187,502	
			23 賃借料	4,894,270	
			24 保険料	6,763,198	
			25 租税公課費	65,500	
			26 負担金	32,517,069	
			27 会費負担金	1,631,300	
			28 委託料	54,976,875	
			29 手数料	85,160	
			30 修繕費	846,141	
			31 施設修繕費	567,127	
			39 補助金	3,399,990	
			40 賞与引当金額 繰入	41,109,000	予算額 44,419,000円
			41 法定福利費 引当金繰入額	8,025,000	予算額 8,654,000円
			42 貸倒引当金額 繰入	20,314,428	
		6 減価償却費		3,914,113,368	
			1 有形固定資産 減価償却費	3,877,130,775	
			2 無形固定資産 減価償却費	36,982,593	
		7 資産減耗費		50,436,353	
			1 固定資産除却費	33,222,371	
			2 固定資産撤去費	17,213,982	

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外費用			円 509,144,039	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		447,592,854	
			1 企業債利息	447,166,842	
			2 その他支払利息	426,012	
		2 補償補填 及び賠償金		132,860	
			1 補償補填 及び賠償金	132,860	
		3 雑支出		61,418,325	
			1 その他雑支出	61,418,325	
	3 特別損失			94,062,542	
		1 過年度損益 修正損		6,661,538	
			1 過年度損益 修正損	6,661,538	
		2 固定資産譲渡損		13,365	
			1 固定資産譲渡損	13,365	
		3 減損損失		11,066,152	
			1 減損損失	11,066,152	
		4 その他特別損失		76,321,487	
			1 その他特別損失	76,321,487	
	費用合計			14,660,281,880	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	5,048,654,492	0	802,893	5,047,851,599
建 物	6,597,983,410	8,058,363	148,422	6,605,893,351
構 築 物	14,874,167,964	233,500,766	37,649,909	15,070,018,821
機 械 及 び 装 置	7,983,083,417	145,053,286	80,110,456	8,048,026,247
量 水 器	1,227,394,020	22,148,221	13,121,995	1,236,420,246
車 両 運 搬 具	152,054,079	16,789,099	10,860,959	157,982,219
工 具 器 具	456,432,771	46,873,865	29,001,825	474,304,811
送 配 水 管	141,308,650,922	9,110,085,741	393,524,745	150,025,211,918
リ ー ス 資 産	409,875,861	53,783,200	0	463,659,061
建 設 仮 勘 定	3,136,098,271	6,821,904,839	9,479,327,384	478,675,726
計	181,194,395,207	16,458,197,380	10,044,548,588	187,608,043,999

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
ソ フ ト ウ ェ ア	119,995,988	21,485,180	0
リ ー ス 資 産	15,500,000	0	0
計	135,495,988	21,485,180	0

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額
	円	円
他 会 計 長 期 貸 付 金	3,238,000,000	0

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 5,047,851,599	
107,835,648	0	3,972,654,948	2,633,238,403	
254,705,277	26,759,971	7,015,138,197	8,054,880,624	
307,836,415	74,543,111	5,709,485,360	2,338,540,887	
16,022,086	6,560,998	550,035,366	686,384,880	
3,526,704	10,317,910	128,695,022	29,287,197	
40,526,523	27,556,245	253,185,666	221,119,145	
3,048,745,553	373,848,504	55,938,639,161	94,086,572,757	
97,932,569	0	177,595,034	286,064,027	
0	0	0	478,675,726	
3,877,130,775	519,586,739	73,745,428,754	113,862,615,245	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 33,882,593	円 107,598,575	
3,100,000	12,400,000	
36,982,593	119,998,575	

当年度減少額	年度末現在高	備 考
円 48,000,000	円 3,190,000,000	

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
上水道拡張事業債	平成4年8月20日	192,400,000	12,963,443	178,713,764
上水道拡張事業債	平成5年3月25日	70,000,000	4,120,921	61,200,060
上水道拡張事業債	平成5年3月26日	51,000,000	3,449,428	51,000,000
上水道拡張事業債	平成5年3月26日	30,000,000	2,038,111	30,000,000
上水道拡張事業債	平成5年5月28日	119,000,000	7,005,565	104,040,101
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	18,200,000	974,625	15,055,400
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	7,800,000	475,139	7,307,118
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	197,400,000	10,570,923	163,293,179
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	84,600,000	5,174,712	79,229,418
上水道拡張事業債	平成7年3月27日	169,000,000	9,248,106	127,447,712
上水道拡張事業債	平成7年3月27日	169,000,000	10,685,488	146,063,575
上水道拡張事業債	平成8年3月22日	149,600,000	8,228,631	123,260,866
上水道拡張事業債	平成8年3月25日	224,400,000	11,036,129	163,276,807
小 計		1,482,400,000	85,971,221	1,249,888,000
配水施設整備事業債	平成5年3月26日	197,100,000	13,331,024	197,100,000
配水施設整備事業債	平成5年3月26日	220,200,000	14,893,412	220,200,000
配水施設整備事業債	平成5年5月28日	973,700,000	57,322,000	851,292,836
配水施設整備事業債	平成6年3月23日	523,300,000	31,876,955	490,232,689
配水施設整備事業債	平成6年5月27日	1,198,700,000	67,113,934	979,344,050
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	726,000,000	39,728,550	547,497,277
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	290,400,000	18,361,336	250,987,351
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	435,600,000	27,448,210	376,725,841
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	43,900,000	2,402,318	33,106,240
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	17,500,000	1,106,485	15,124,927
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	26,300,000	1,657,226	22,745,384
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	158,000,000	8,690,666	130,181,931
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	474,000,000	25,987,400	390,899,276
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	147,700,000	6,329,315	127,440,410
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	443,200,000	18,930,605	382,665,011
配水施設整備事業債	平成8年3月25日	948,000,000	46,623,221	689,779,029
配水施設整備事業債	平成8年3月25日	886,400,000	33,962,835	698,298,102

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
13,686,236	192,400,000	5.50	令和4年3月25日	財務省
8,799,940	70,000,000	4.40	令和5年3月25日	財務省
0	51,000,000	4.45	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
0	30,000,000	4.50	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
14,959,899	119,000,000	4.40	令和5年3月25日	財務省
3,144,600	18,200,000	3.65	令和6年3月1日	財務省
492,882	7,800,000	3.70	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
34,106,821	197,400,000	3.65	令和6年3月1日	財務省
5,370,582	84,600,000	3.75	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
41,552,288	169,000,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
22,936,425	169,000,000	4.75	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
26,339,134	149,600,000	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
61,123,193	224,400,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
232,512,000	1,482,400,000			
0	197,100,000	4.45	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
0	220,200,000	4.45	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
122,407,164	973,700,000	4.40	令和5年3月25日	財務省
33,067,311	523,300,000	3.70	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
219,355,950	1,198,700,000	4.30	令和6年3月25日	財務省
178,502,723	726,000,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
39,412,649	290,400,000	4.75	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
58,874,159	435,600,000	4.70	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
10,793,760	43,900,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
2,375,073	17,500,000	4.75	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
3,554,616	26,300,000	4.70	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
27,818,069	158,000,000	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
83,100,724	474,000,000	3.20	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
20,259,590	147,700,000	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
60,534,989	443,200,000	3.20	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
258,220,971	948,000,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
188,101,898	886,400,000	3.40	令和8年3月1日	財務省

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
配水施設整備事業債	平成9年3月25日	728,200,000	33,734,228	504,854,464
配水施設整備事業債	平成9年3月25日	13,000,000	602,232	9,012,782
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	116,300,000	6,074,199	90,176,324
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	409,600,000	21,332,304	317,969,473
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	153,100,000	3,838,515	136,591,471
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	518,500,000	12,962,990	462,818,924
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	789,100,000	34,644,839	525,220,211
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	130,300,000	6,392,432	96,153,131
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	372,600,000	18,233,887	275,345,353
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	38,400,000	1,685,923	25,558,808
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	18,200,000	890,652	13,449,505
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	6,400,000	313,980	4,722,795
配水施設整備事業債	平成11年3月24日	450,100,000	21,517,046	311,116,099
配水施設整備事業債	平成11年3月25日	655,900,000	28,201,454	407,766,299
配水施設整備事業債	平成12年3月22日	391,200,000	18,258,482	252,691,112
配水施設整備事業債	平成12年3月27日	508,300,000	21,362,183	295,645,266
配水施設整備事業債	平成13年3月22日	434,300,000	19,719,438	264,316,648
配水施設整備事業債	平成14年1月31日	645,700,000	26,350,148	333,090,307
配水施設整備事業債	平成14年3月22日	213,700,000	9,605,433	117,102,963
配水施設整備事業債	平成14年5月27日	232,300,000	9,381,347	115,069,421
配水施設整備事業債	平成15年3月25日	367,400,000	16,122,627	194,144,065
配水施設整備事業債	平成15年6月30日	383,700,000	15,315,869	188,769,064
配水施設整備事業債	平成16年3月30日	352,600,000	15,210,488	164,846,530
配水施設整備事業債	平成16年5月27日	347,300,000	13,451,648	144,273,287
配水施設整備事業債	平成17年3月25日	377,800,000	14,330,456	142,310,439
配水施設整備事業債	平成17年3月30日	396,200,000	16,709,071	165,931,580
配水施設整備事業債	平成18年3月30日	541,500,000	22,428,891	205,411,470
配水施設整備事業債	平成18年9月25日	636,800,000	23,303,049	202,080,503
配水施設整備事業債	平成19年3月29日	512,100,000	20,713,206	171,723,958
配水施設整備事業債	平成19年8月7日	635,900,000	22,899,839	188,410,312
配水施設整備事業債	平成20年3月28日	414,000,000	16,438,963	122,584,769
配水施設整備事業債	平成20年9月25日	514,600,000	18,143,188	127,269,705
配水施設整備事業債	平成21年3月30日	422,800,000	16,593,294	109,825,519
配水施設整備事業債	平成22年1月26日	777,500,000	26,845,506	164,877,317

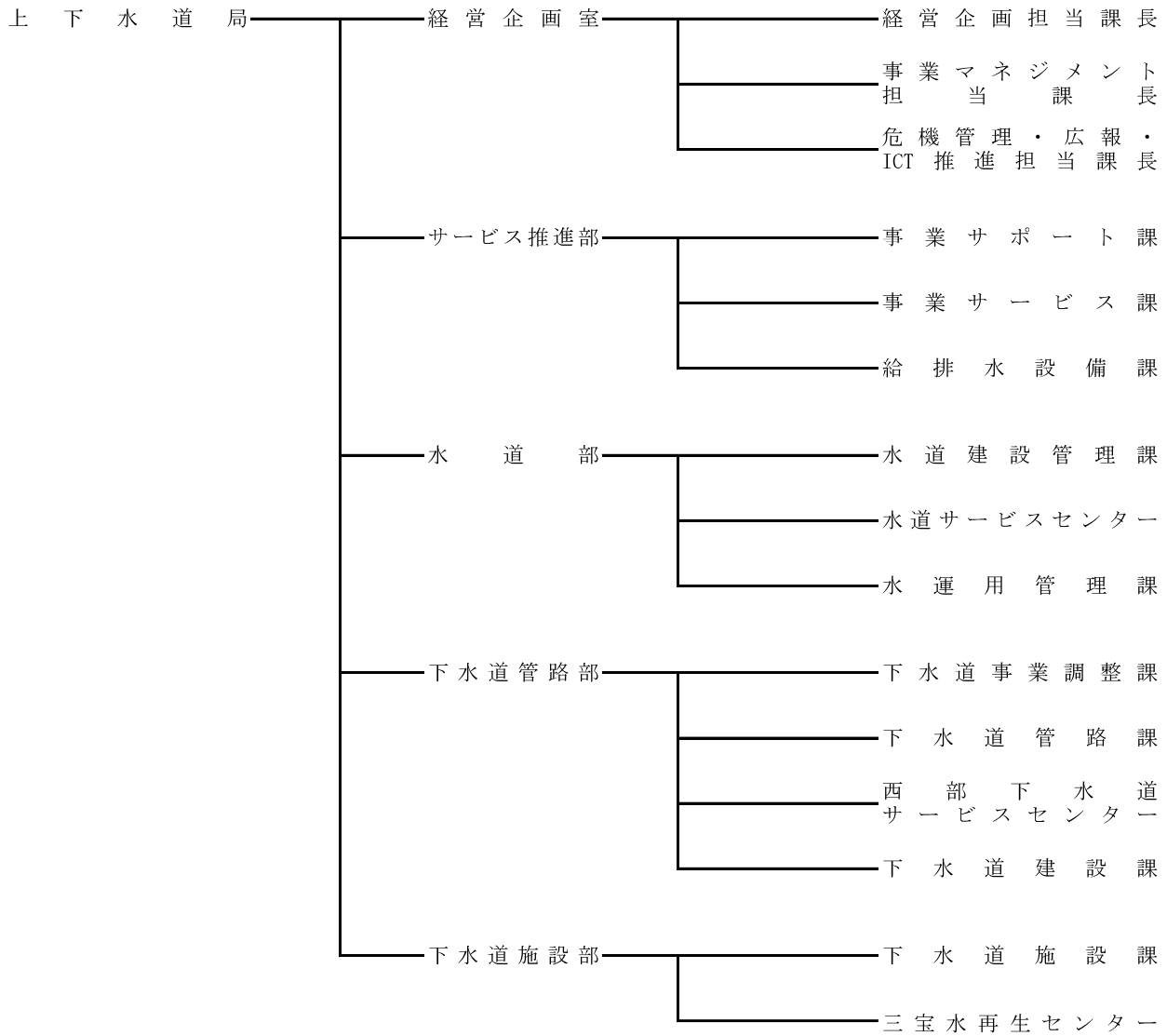
未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
223,345,536	728,200,000	2.80	令和9年3月1日	財務省
3,987,218	13,000,000	2.80	令和9年3月1日	財務省
26,123,676	116,300,000	2.90	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
91,630,527	409,600,000	2.85	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
16,508,529	153,100,000	2.90	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
55,681,076	518,500,000	2.85	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
263,879,789	789,100,000	2.10	令和10年3月1日	財務省
34,146,869	130,300,000	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
97,254,647	372,600,000	2.15	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
12,841,192	38,400,000	2.10	令和10年3月1日	財務省
4,750,495	18,200,000	2.15	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
1,677,205	6,400,000	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
138,983,901	450,100,000	2.10	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
248,133,701	655,900,000	2.10	令和11年3月1日	財務省
138,508,888	391,200,000	2.00	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
212,654,734	508,300,000	2.00	令和12年3月1日	財務省
169,983,352	434,300,000	1.65	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
312,609,693	645,700,000	2.10	令和13年9月25日	財務省
96,597,037	213,700,000	2.20	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
117,230,579	232,300,000	2.10	令和14年3月25日	財務省
173,255,935	367,400,000	1.30	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
194,930,936	383,700,000	0.90	令和15年3月25日	財務省
187,753,470	352,600,000	1.90	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
203,026,713	347,300,000	2.10	令和16年3月25日	財務省
235,489,561	377,800,000	2.10	令和17年3月1日	財務省
230,268,420	396,200,000	2.10	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
336,088,530	541,500,000	2.00	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
434,719,497	636,800,000	2.20	令和18年9月1日	財務省
340,376,042	512,100,000	2.10	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
447,489,688	635,900,000	2.30	令和19年3月25日	財務省
291,415,231	414,000,000	2.05	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
387,330,295	514,600,000	2.10	令和20年9月1日	財務省
312,974,481	422,800,000	1.90	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
612,622,683	777,500,000	2.10	令和21年9月25日	財務省

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
配水施設整備事業債	平成22年3月30日	457,500,000	15,632,412	89,078,316
配水施設整備事業債	平成22年8月6日	672,100,000	23,517,858	134,988,430
配水施設整備事業債	平成23年3月30日	1,145,300,000	39,016,444	187,909,047
配水施設整備事業債	平成23年8月5日	763,600,000	26,013,234	125,283,635
配水施設整備事業債	平成24年3月26日	128,100,000	16,292,599	111,693,154
配水施設整備事業債	平成24年3月29日	323,600,000	11,032,433	43,030,994
配水施設整備事業債	平成24年3月29日	17,900,000	2,276,639	15,607,397
配水施設整備事業債	平成24年11月27日	2,315,800,000	79,094,632	271,403,489
配水施設整備事業債	平成25年3月25日	88,100,000	3,017,283	8,918,248
配水施設整備事業債	平成25年12月24日	2,398,300,000	82,442,105	203,968,624
配水施設整備事業債	平成26年3月25日	679,500,000	23,195,597	46,069,834
配水施設整備事業債	平成27年3月25日	1,912,400,000	66,019,480	66,019,480
配水施設整備事業債	平成27年3月25日	100,800,000	3,479,797	3,479,797
配水施設整備事業債	平成28年3月25日	941,400,000	0	0
配水施設整備事業債	平成28年3月25日	1,730,000,000	0	0
配水施設整備事業債	平成29年3月27日	535,200,000	0	0
配水施設整備事業債	平成29年3月27日	2,822,900,000	0	0
配水施設整備事業債	平成31年3月25日	3,100,000,000	0	0
配水施設整備事業債	平成31年3月25日	2,960,000,000	0	0
配水施設整備事業債	令和2年12月24日	2,600,000,000	0	0
配水施設整備事業債	令和3年3月25日	2,383,200,000	0	0
小 計		49,291,100,000	1,360,403,812	14,562,200,673
合 計		50,773,500,000	1,446,375,033	15,812,088,673

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
368,421,684	457,500,000	2.10	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
537,111,570	672,100,000	1.80	令和22年3月25日	財務省
957,390,953	1,145,300,000	1.90	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
638,316,365	763,600,000	1.90	令和23年3月25日	財務省
16,406,846	128,100,000	0.70	令和4年3月1日	財務省
280,569,006	323,600,000	1.70	令和24年3月20日	地方公共団体金融機構
2,292,603	17,900,000	0.70	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
2,044,396,511	2,315,800,000	1.60	令和24年9月25日	財務省
79,181,752	88,100,000	1.50	令和25年3月1日	財務省
2,194,331,376	2,398,300,000	1.40	令和25年9月25日	財務省
633,430,166	679,500,000	1.40	令和26年3月1日	財務省
1,846,380,520	1,912,400,000	1.20	令和27年3月1日	財務省
97,320,203	100,800,000	1.20	令和27年3月1日	財務省
941,400,000	941,400,000	0.50	令和28年3月1日	財務省
1,730,000,000	1,730,000,000	0.50	令和28年3月1日	財務省
535,200,000	535,200,000	0.60	令和29年3月1日	財務省
2,822,900,000	2,822,900,000	0.60	令和29年3月1日	財務省
3,100,000,000	3,100,000,000	0.50	令和31年3月1日	財務省
2,960,000,000	2,960,000,000	0.50	令和31年3月1日	財務省
2,600,000,000	2,600,000,000	0.40	令和32年9月25日	財務省
2,383,200,000	2,383,200,000	0.50	令和33年3月1日	財務省
34,728,899,327	49,291,100,000			
34,961,411,327	50,773,500,000			

堺市上下水道局機構図（局全体）

（令和3年3月31日現在）



令和2年度 堺市水道事業会計決算書

令和3年8月 発行

編集・発行 堺市上下水道局サービス推進部事業サポート課

〒591-8031

堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2

TEL 072-250-9134

印刷 宏和印刷株式会社

堺市配架資料番号

1-I4-21-0146